

議案第140号

新市建設計画の変更について

新市建設計画の一部を別紙のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有するとされる同法第5条第7項の規定に基づき、議会の議決を求める。

平成30年11月27日 提出

松阪市長 竹上 真人

新市建設計画 新旧対照表

変更後	変更前
<p>[P4] (3) 建設計画の期間 この計画の期間は、<u>2005年度（平成17年度）から2024年度（平成36年度）までの20ヵ年間</u>とします。</p> <p>[P8] III 主要指標の見通し 1. 総人口 合併後 <u>20年後の人口を159,000人と設定</u>します。 <u>地域経済分析システム（RESAS）により将来人口を推計</u>しました。その結果、人口は徐々に減少しており、今後もその傾向が続くと予測されます。<u>2025年（平成37年）における人口の見通しは155,235人で、2005年（平成17年）の人口168,973人から減少という結果となりました。</u>そこで、ゆとりあるまちづくりを前提に、<u>2024年（平成36年）の人口を159,000人としました。</u></p> <p>2. 年齢階層別人口 年齢階層別人口の推計では、<u>2025年（平成37年）に年少人口が17,928人（11.5%）、生産年齢人口が88,642人（57.1%）、老年人口が48,665人（31.4%）と推計</u>され、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加する傾向がうかがえます。今後は、概ね、この予測に沿って、<u>構成比が推移するものと想定</u>します。</p>	<p>[P4] (3) 建設計画の期間 この計画の期間は、平成17年度から <u>31年度までの15ヵ年間</u>とします。</p> <p>[P8] III 主要指標の見通し 1. 総人口 合併後 <u>15年後の人口を166,000人と設定</u>します。 <u>平成17年と平成22年の国勢調査の人口をもとにしたコーホート法による推計と、住民基本台帳の人口推移から将来人口を推計（※平成25年までは住民基本台帳の実数値）</u>しました。その結果、<u>平成20年までは人口が増加していましたが、それをピークに人口は徐々に減少</u>しており、今後もその傾向が続くと予測されます。<u>平成31年における人口の見通しは165,830人で、平成17年の人口170,836人から減少</u>という結果となりました。そこで、ゆとりあるまちづくりを前提に、<u>平成31年の人口を166,000人としました。</u></p> <p>2. 年齢階層別人口 年齢階層別人口の推計では、<u>平成31年に年少人口が20,998人（12.7%）、生産年齢人口が97,891人（59.0%）、老年人口が46,941人（28.3%）と推計</u>され、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加する傾向がうかがえます。今後は、概ね、この予測に沿って、<u>構成比が推移するものと想定</u>します。</p>

表 将来の人口などの見通し

(単位：人)

区分	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)
総人口	168,973	168,017	163,863	160,576	155,235
年少人口	23,183	22,749	21,390	19,953	17,928
生産年齢人口	108,130	103,016	95,765	92,363	88,642
老年人口	37,541	41,525	45,713	48,260	48,665

※2005年(平成17年)～2015年(平成27年)は総務省「国勢調査」にもとづく実数値

※2005年(平成17年)～2015年(平成27年)の総人口には年齢不詳を含む

※2020年(平成32年)～2025年(平成37年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」にもとづく推計値

表 将来の人口などの見通し

(単位：人)

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総人口	170,836	170,993	171,373	171,388	171,187
年少人口	23,394	23,303	23,270	23,245	23,214
生産年齢人口	110,171	109,551	108,957	108,185	106,916
老年人口	37,271	38,139	39,146	39,958	41,057

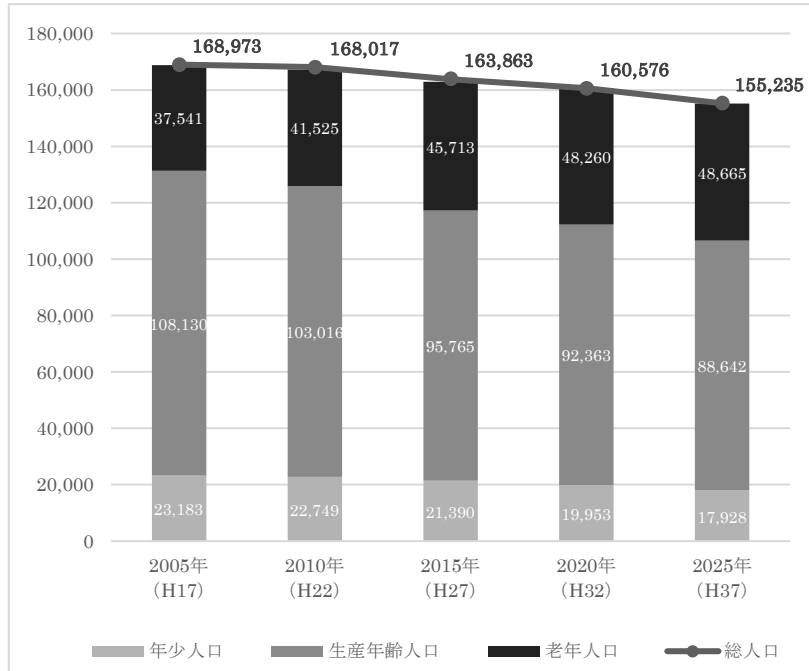
区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	170,782	170,333	169,860	169,560	169,111
年少人口	23,165	22,989	22,829	22,594	22,408
生産年齢人口	106,226	105,982	104,457	103,043	101,947
老年人口	41,391	41,362	42,574	43,923	44,756

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	168,645	167,969	167,274	166,561	165,830
年少人口	22,222	21,912	21,604	21,299	20,998
生産年齢人口	100,839	100,129	99,401	98,655	97,891
老年人口	45,584	45,928	46,269	46,607	46,941

※平成17年～平成25年は住民基本台帳にもとづく実数値です。

[P9]

表 総人口・年齢階層別人口



[P9]

表 総人口

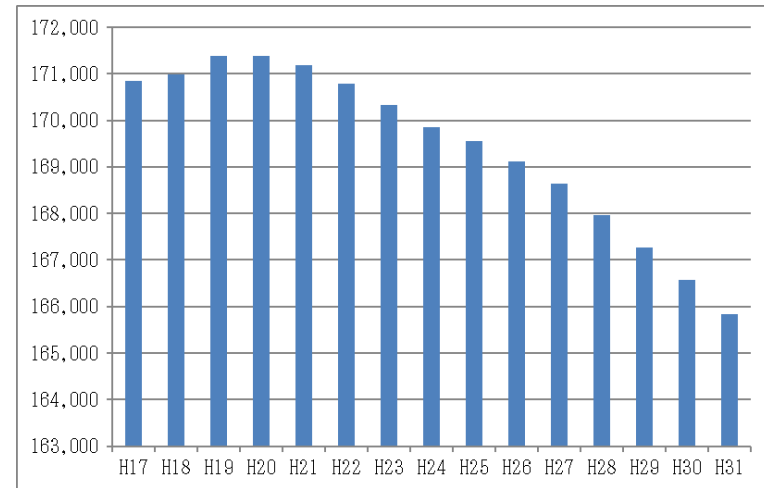
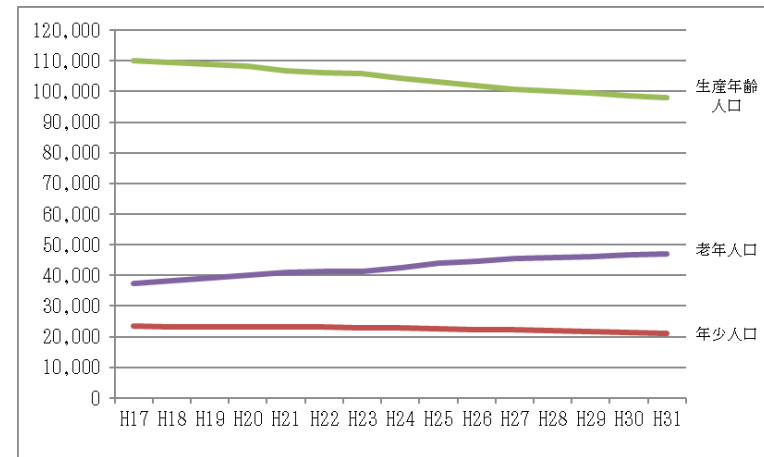


表 年齢階層別人口



[P40]

Ⅷ 財政計画

○前提条件

本計画における財政計画は、2005 年度（平成 17 年度）から 2024 年度（平成 36 年度）までの 20 年間について、歳入・歳出それぞれ過去の実績等により、普通会計ベースで策定したものです。なお、歳入・歳出の主な前提条件は、次のとおりです。

（歳入）

（1）地方税、地方譲与税、各種交付金

既知の税制に基づき算定しています。特に、個人所得割、法人税割、地方消費税交付金については、平成 30 年 1 月 23 日に内閣府が経済財政諮問会議に提出した資料『中長期の経済財政に関する試算』における「ベースラインケース」の各目 GDP 成長率を参照しています。

（4）地方債

合併特例事業債を中心とした建設債及び臨時財政対策債を活用することを見込み、事業費を勘案して算定しています。

[P40]

Ⅷ 財政計画

○前提条件

本計画における財政計画は、平成 17 年度から平成 31 年度までの 15 年間について、歳入・歳出それぞれ過去の実績等により、普通会計ベースで策定したものです。なお、歳入・歳出の主な前提条件は、次のとおりです。

（歳入）

（1）地方税、地方譲与税、各種交付金

既知の税制に基づき算定しています。特に、個人所得割、法人税割、地方消費税交付金については、平成 26 年 1 月 20 日に内閣府が経済財政諮問会議に提出した資料『中長期の経済財政に関する試算』における「内外経済がより緩やかな成長経路となる場合についての試算（参考ケース）」での、本計画期間中の経済成長率を加味しています。

（4）地方債

合併特例事業債を中心とした建設債及び臨時財政対策債を活用することを見込み、算定しています。

〔P42〕
表 歳入

(単位：百万円)

区 分	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2021年度 (H33年度)	2022年度 (H34年度)	2023年度 (H35年度)	2024年度 (H36年度)
地方税	20,320	20,394	22,017	22,271	21,471	21,444	21,580	21,272	21,439	21,667	21,436	21,494	21,705	21,114	21,278	21,251	20,884	20,992	21,113	21,391
地方譲与税	1,388	1,989	797	775	729	722	711	663	632	570	601	554	554	555	555	555	555	555	555	555
各種交付金	3,190	3,097	2,666	2,566	2,461	2,434	2,321	2,143	2,353	2,513	3,722	3,252	3,516	3,168	3,154	3,325	3,397	3,941	3,994	4,042
地方交付税	12,721	12,360	11,775	12,448	13,254	14,053	14,879	14,993	15,035	14,592	14,462	14,248	13,916	13,445	13,247	13,078	13,409	13,031	13,012	12,883
分担金及び負担金	437	441	474	466	471	472	554	593	610	625	589	599	620	940	940	940	940	940	940	940
使用料及び手数料	1,269	1,297	1,324	1,325	1,360	1,315	1,299	1,315	1,316	1,309	1,319	1,289	1,289	831	831	831	831	831	831	831
国庫支出金	5,823	5,088	5,275	5,260	10,097	8,228	9,007	8,266	9,323	11,117	9,399	9,379	8,949	9,903	10,181	10,264	9,849	9,686	9,556	9,647
県支出金	2,851	2,803	3,089	3,636	3,316	3,918	4,203	3,726	3,779	3,835	4,550	4,577	4,240	4,468	4,501	4,397	4,416	4,476	4,538	4,601
繰入金	93	679	1,402	590	312	270	254	654	892	2,417	3,626	1,236	1,068	3,965	4,465	2,965	2,965	2,965	2,965	2,965
地方債	4,895	5,107	4,447	3,897	4,421	3,046	3,315	2,780	2,669	6,110	2,667	2,998	4,677	9,697	9,500	4,600	4,500	4,300	4,000	4,000
諸収入その他	2,801	2,691	2,422	1,716	1,323	1,487	1,642	1,810	1,891	1,969	2,233	2,304	2,690	1,083	847	849	847	847	849	849
歳入合計	55,788	55,946	55,688	54,950	59,215	57,389	59,765	58,215	59,939	66,724	64,604	61,930	63,224	69,169	69,499	63,055	62,593	62,564	62,353	62,704

注) 各種交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
 諸収入その他……財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
 2005年度(平成17年度)～2017年度(平成29年度)は決算額、2018年度(平成30年度)～2023年度(平成35年度)は計画額
 2024年度(平成36年度)については、松阪市中期財政見通しに含まれていないことから、平成30年度当初予算ベースで同様の手法を用い計上

〔P42〕
表 歳入

(単位：百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方税	20,320	20,394	22,017	22,271	21,471	21,444	21,580	21,272	21,439	21,404	21,378	21,465	21,675	21,607	21,807
地方譲与税	1,388	1,989	797	775	729	722	711	663	632	607	607	607	607	607	607
各種交付金	3,190	3,097	2,666	2,566	2,461	2,434	2,321	2,143	2,353	2,227	3,162	3,622	4,083	4,148	4,214
地方交付税	12,721	12,360	11,775	12,448	13,254	14,053	14,879	14,993	15,035	14,509	14,046	13,381	12,376	11,880	11,185
分担金及び負担金	437	441	474	466	471	472	554	593	610	578	578	578	578	578	578
使用料及び手数料	1,269	1,297	1,324	1,325	1,360	1,315	1,299	1,315	1,316	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267
国庫支出金	5,823	5,088	5,275	5,260	10,097	8,228	9,007	8,266	9,323	11,097	8,356	8,423	8,491	8,562	8,635
県支出金	2,851	2,803	3,089	3,636	3,316	3,918	4,203	3,726	3,779	3,617	3,794	3,848	3,903	3,960	4,018
繰入金	93	679	1,402	590	312	270	254	654	892	2,217	289	289	289	289	489
地方債	4,895	5,107	4,447	3,897	4,421	3,046	3,315	2,780	2,669	7,898	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
諸収入その他	2,801	2,691	2,422	1,716	1,323	1,487	1,642	1,810	1,891	650	481	481	481	481	481
歳入合計	55,788	55,946	55,688	54,950	59,215	57,389	59,765	58,215	59,939	66,071	58,858	58,861	58,650	58,279	58,181

注) 各種交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
 諸収入その他……財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
 平成17～25年度は決算額、平成26～31年度は計画額

変
更
後

変
更
前

変更後

表 歳出

(単位：百万円)

区 分	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2021年度 (H33年度)	2022年度 (H34年度)	2023年度 (H35年度)	2024年度 (H36年度)
人件費	11,617	11,516	11,691	11,425	11,063	10,667	10,686	10,639	10,822	10,504	10,214	9,715	9,976	10,309	10,216	10,038	10,288	10,119	9,976	10,048
扶助費	7,829	8,004	8,565	9,109	10,103	12,989	13,958	14,017	14,143	14,839	15,219	15,797	15,943	16,970	17,223	17,483	17,748	18,021	18,301	18,587
公債費	6,914	6,663	6,898	6,643	6,440	6,278	6,302	6,272	5,734	5,408	5,179	4,950	4,855	4,849	4,713	4,470	4,576	4,884	5,070	4,874
物件費	7,076	7,354	7,735	7,314	8,077	7,492	7,793	7,819	7,812	8,020	7,787	7,997	8,096	9,688	9,017	9,017	9,017	9,017	9,017	9,017
維持補修費	812	830	811	793	801	835	744	805	777	795	795	699	734	830	795	795	795	795	795	795
補助費等	7,964	8,664	8,042	7,751	10,351	7,387	7,259	7,385	7,459	8,934	8,740	8,248	8,434	8,908	8,785	8,121	7,755	7,793	7,816	7,666
積立金	1,534	870	1,108	1,160	678	627	1,065	615	1,007	682	3,687	894	1,166	41	41	41	41	41	41	41
投資及び出資金貸付金	386	434	706	327	332	392	408	424	485	41	48	70	101	95	558	615	641	552	460	386
繰出金	3,453	3,920	4,128	4,502	4,711	5,581	5,359	5,531	5,761	6,103	6,787	6,926	6,734	6,611	6,912	7,047	7,161	7,378	7,611	7,846
投資的経費	6,478	6,224	5,221	5,212	5,820	4,088	4,965	3,377	4,583	10,120	4,793	4,958	5,046	10,868	5,428	11,239	5,428	4,571	3,964	3,266
歳 出 合 計	54,063	54,479	54,905	54,236	58,376	56,336	58,539	56,884	58,583	65,446	63,249	60,254	61,085	69,169	69,499	63,055	62,593	62,564	62,353	62,704

注) 2005年度(平成17年度)～2017年度(平成29年度)は決算額、2018年度(平成30年度)～2023年度(平成35年度)は計画額
2024年度(平成36年度)については、松阪市中期財政見通しに含まれていないことから、平成30年度当初予算ベースで同様の手法を用い計上

変更前

表 歳出

(単位：百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人件費	11,617	11,516	11,691	11,425	11,063	10,667	10,686	10,639	10,822	10,365	10,208	10,053	10,123	10,402	10,376
扶助費	7,829	8,004	8,565	9,109	10,103	12,989	13,958	14,017	14,143	15,026	15,247	15,476	15,711	15,953	16,202
公債費	6,914	6,663	6,898	6,643	6,440	6,278	6,302	6,272	5,734	5,446	5,282	5,104	4,957	5,186	5,149
物件費	7,076	7,354	7,735	7,314	8,077	7,492	7,793	7,819	7,812	8,189	7,819	7,819	7,819	7,819	7,819
維持補修費	812	830	811	793	801	835	744	805	777	853	805	805	805	805	805
補助費等	7,964	8,664	8,042	7,751	10,351	7,387	7,259	7,385	7,459	8,412	7,932	7,827	7,801	8,086	8,031
積立金	1,534	870	1,108	1,160	678	627	1,065	615	1,007	57	57	57	57	57	57
投資及び出資金貸付金	386	434	706	327	332	392	408	424	485	456	478	522	536	536	506
繰出金	3,453	3,920	4,128	4,502	4,711	5,581	5,359	5,531	5,761	6,072	6,354	6,571	6,617	6,838	7,081
投資的経費	6,478	6,224	5,221	5,212	5,820	4,088	4,965	3,377	4,583	11,195	4,676	4,627	4,224	2,597	2,155
歳 出 合 計	54,063	54,479	54,905	54,236	58,376	56,336	58,539	56,884	58,583	66,071	58,858	58,861	58,650	58,279	58,181